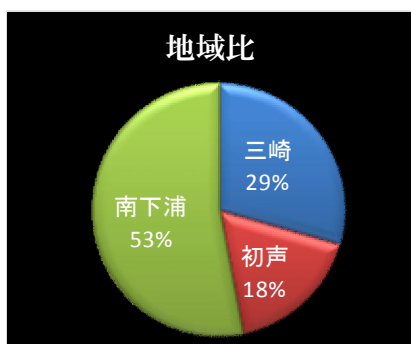
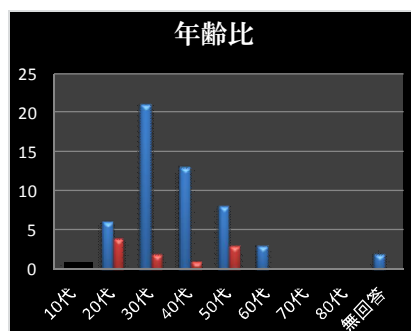
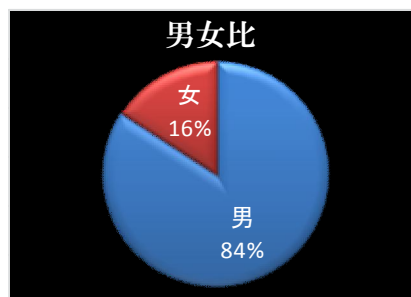


現在、三浦市民生活向上会議ボランティア活動推進部会では、ボランティア(市民活動)の振興策として①ヒト(人材育成)②モノ(施設・設備、活動場所)③カネ(活動資金)④情報(収集発信)⑤ボランティアセンターの充実—の5つの柱を想定している。そこで、この想定が、有効であるか否かを実証的に明らかにするためにアンケート調査を実施することとなった。

アンケート用紙の原案を作成した事務局では、被調査者の負担に鑑み、おおよそ10分程度で回答ができ、かつ、興味を引く工夫として「漫画」によるアンケート用紙を試作した。主人公である「ボウ君」の様々な経験を通して、社会問題を発見し、これに関与する様が一種の成長物語として語られていく。それを被調査者が追体験することによって「アンケートに回答する」ようになっているわけだ。なお、調査用紙(調査票)は①活動経験者用と②未活動経験者用に分け、それぞれに「属性(プロフィール)」と「設問」を設けている。

なお、本報告書の被調査者は、三浦市の職員である。それも調査用紙①の対象となる活動経験者である。

1 基本的属性



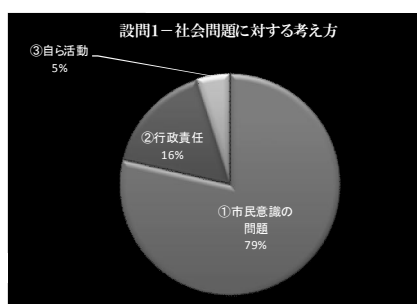
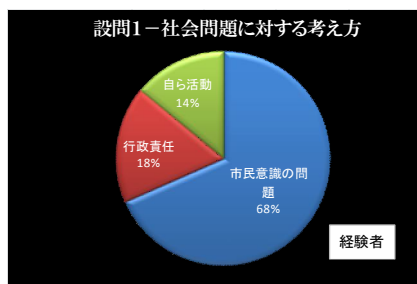
まず、男女比であるが、男性が8割を超えた。三浦市における男性の就業率の高さの表れか。男女共同参画社会の大義を踏まえ、さらに踏み込んで言うならば、公的部門、例えば地方公務員などは、男女同数という目標を掲げ、それに向けて行動計画を立案してもよいのではないかな。社会に規範を示すモデルとなるのが「お役所」であるのなら、男女同数の意義は重みを増すと思われる。

市民活動という視点をこれに加えても同じことが言える。男性の地域社会への関与は、女性のそれと比べて希薄だと言われる。とりわけ、専業主婦との比較では、一日中家で過ごす女性と、仕事に追われベッドタウンに戻るだけの男性とでは、自ずとその関係性や密度において差が出るのは当然だ。そう考えると、女性の視点で行政サービスを構築することの意義はさらに重みを増す。市民活動を行政として支える際、女性の視点は経験値(地域社会との関わりが深いという意)という観点からも有用な「プラスアルファ」をもたらすことであろう。

年齢的には30代、40代がほぼ同数で、6割に達している。まさに「働きざかり」と言われる年齢層である。

2012 年 7 月 5 日

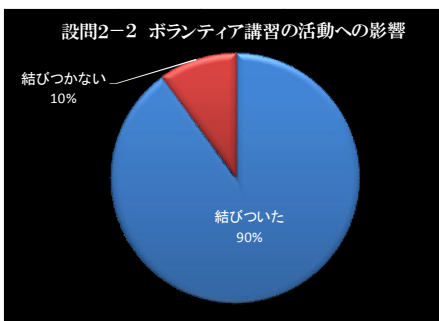
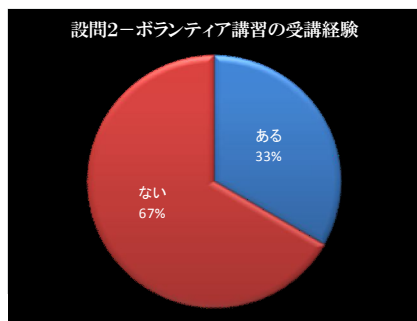
2 設問 1—社会問題に対する考え方



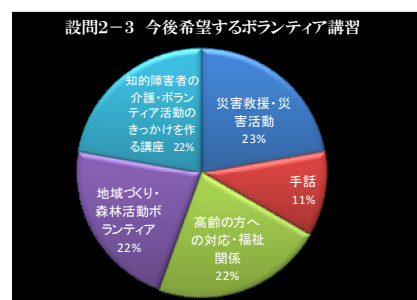
直面する社会の問題に対する意識について質したところ、その解決策として「市民一人ひとりの自覚の問題である」とする回答が最も多く、7割弱を占めた。これに「行政責任」だとする回答が18%で続く。一方で「自ら問題の解決に向けて活動する」とした回答は、未経験者の5%を9ポイント上回った。地域の社会問題は「市民一人ひとりの心がけが肝要である」とする思考が見て取れよう。一方で、わずかながら活動経験者は、自らアクションを起こすことを選択する傾向にあるようだ。これは、まさに経験の差ではなかろうか。理解が優先して活動に結び付くのではない。経験するから理解が深まるのである。やや帰納的ではあるが、こうした推論が脳裏を掠める。

いずれにしても、財政難に苦しむ三浦市にあって、地方行政に携わる者が如何に「市民理解」を求めているかがわかる。市民理解の促進は、一方で「行政責任」を明確化にも繋がるであろう。

3 設問 2—1 「人材育成」



ボランティア講習の受講経験について尋ねたところ、7割弱が「ない」と回答。ボランティア講習が活動に及ぼす影響は思いのほ

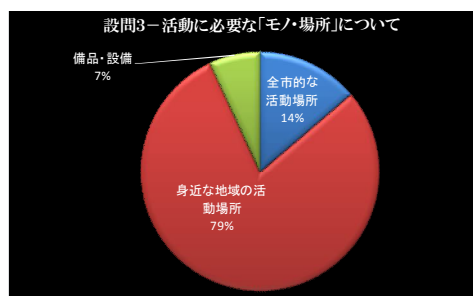


か少なかった。一方で受講経験者の実に9割が、講習を受けたことによって「活動に結びついた」と回答している。少数ではあっても、一連の講習が活動を実践するうえでの動機付けになっていることは確かであり「きっかけづくり」のための方策として、一つの有用な選択肢であることは間違いない。

次に、今後どのような「講習」があればよいか？という設問だが、これについては、一定の傾向を示すことなく、バラけた。きっかけの「幅（活動分野）を拡充」することの大切さを再認識させられる格好となった。このことは、本会は社会福祉分野に専門特化し、三浦市は、環境問題や国際協力など地方自治体として有するノウハウを最大限に生かすことによって実現するものと思われる。

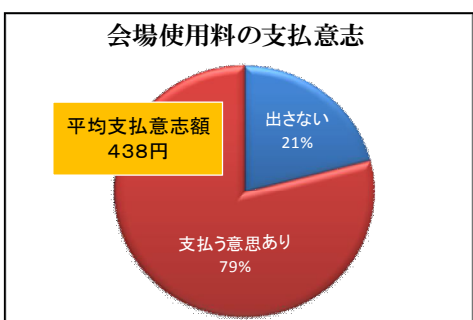
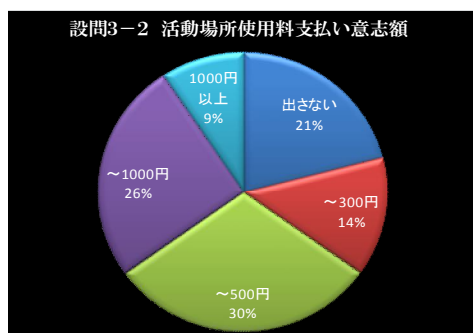
2012 年 7 月 5 日

4 設問3ーボランティア活動の振興に必要な「モノ」「場所」



場の機能		全市	地域	備考
会議室等	会議室 (研修室)	◎	◎	全市100人程度 地域10人程度
	作業室	○	◎	印刷など
団体交流	フリースペース	○	◎	
情報提供	(静的情報) 情報コーナー 図書コーナー	◎ ○	○ ◎	インターネットの活用 図書館の利用
	(動的情報) 争点情報	○	◎	イベント含む
人材育成 団体育成	相談、研修 ネットワーク、資金支援	◎	○	ボランティアセンター (中間支援組織)としての要素
	備品貸出	○	◎	OHP等
各団体の事務所機能			◎	

◎主機能 ○補助機能
●静的情報＝お知らせ的な情報。
●動的情報＝議論のきっかけになるような主観的な情報。問題提起や政策提案など市民意識を高め、市民活動の活力を生み出すような情報。



ボランティア活動の振興において、最も必要とされるのは「身近な地域における活動場所」である。8 割弱の回答者がそう答えた。

上表は、川崎市民活動支援指針を参考に活動拠点毎の機能分担を示したものであるが、全市的な拠点に優先して「身近な地域における拠点」に必要とされる機能が集中しているのがわかる。日常の打ち合わせや作業といった実質的な活動を支えるには、まず、それぞれの活動のベースとなる「地域拠点」が必要だということであろう。そうしなければ、全市的な拠点も生きてこない。図らずも、それを裏付ける格好となった。それでは、当該拠点の会場使用料（1 回分）に対する支払意思額はどれくらいになるのか。最も多かったの

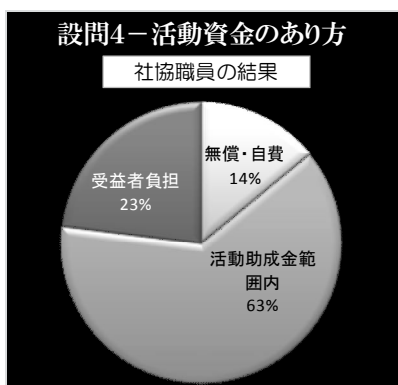
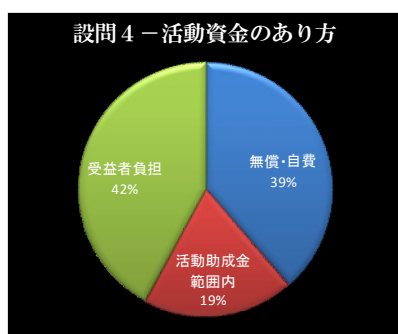
は「500 円まで」とする回答で 30%。次いで「1,000 円まで」が 26%。「出さない」が 21%という結果になった。まず、支払いの意思を示した回答者のみを対象に、支払意思額の整理をおこなう。支払意思を示した回答者の平均支払意思額は、554 円（1,000 円以上の支払意思を示した回答者の額を 1,200 円として試算）。会場使用料の支払いに意志を示したのは 79%なので、会場使用料の支払いを拒否した回答者も含めた全体の平均支払意思額は、554（円）×0.79＝438（円）となる。

なお、会場使用料を“払いたくない”とした回答者の中には、当該会場を使用する価値そのものは認めながらも、使用料の支払い自体に賛同できないという回答者も含まれていよう。しかし、ここでは、場の確保の必然性という観点から、支払いに対して明確な意思を表明した回答者のみを支払意思者として考えた。

5 設問4ーボランティアの活動資金について

「ボランティア活動は無償でおこなうものだ。」とする回答と「ある程度受益者に負担してもらいたい。」とする回答が拮抗する結果となった。このことは、ボランティアの精神性とも深

2012 年 7 月 5 日

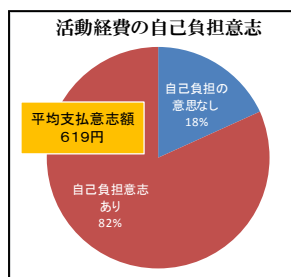
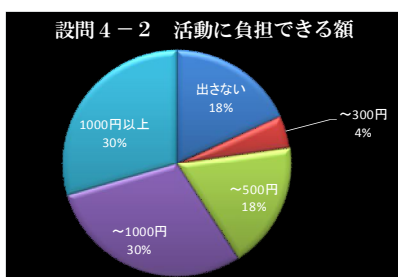


く関わる。

価値観の多様化に伴って、行政サービスだけでは、住民の多様なニーズに対応することが困難になっていることは周知の事実だろう。その一方で、阪神淡路大震災や東日本大震災を例にとるまでもなく、住民の自主的・自発的な社会貢献活動が、被災地の再生に少なからず寄与していることも我々は知っている。これは、行政が一元的に公益を判断し、実施するのではなく、行政、民間企業、NPOなどが対等な関係の下、それぞれの多様な価値観をベースとしながら、多元的に公益を企画立案・実施する時代の到来を意味している。そして、行政や民間企業では手の届きにくい地域の課題を解決する活動として、ボランティア（市民）活動がクローズアップされていることも…。しかし、ボランティア活動は無償性を原則とすることから、当該活動は継続性という意味において脆弱にならざるを得ない。そこで、「受益者負担」の発想が生まれるわけだが、これはある意味において当然の帰結で

ある。地域課題によっては、本来、行政が対応しなければならないような、公共性の高いニーズに応じることもあろう。そのような活動に適正な受益者負担を求める行為は、容認されてしかるべきである。

それでは、この設問を本会職員のそれと比較してみる。本会職員の場合「市や社協の助成金の範囲内で活動すべき」とする回答が6割を超え、圧倒的多数を占めた。いかに活動に対して受動的であるかがわかる。ボランティア活動に対する理解の成熟度において、明確に差異が生じた。



次に、1回の活動に負担できる経費の支払意思額であるが、最も多かったのは、同率で「1,000円まで」とする回答と「1,000円以上」という回答。合わせて60%を占めた。次いで「500円まで」という回答と「出さない」という回答が、やはり同率の16%ずつであった。ここでも、支払いの意思を示した回答者のみを対象に、支払意思額の整理をおこなう。支払意思を示した回答者の平均支払意思額は、755円（1,000円以上の支払意思を示した回答者の額を1,200円として試算）。活動経費の支払いに意志を示したのは82%なので、この支払いを拒否した回答者も含めた全体の平均支払意思額は、

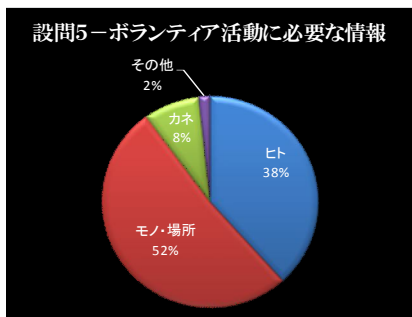
755（円） $\times$ 0.82＝619（円）となる。

なお、活動経費を「払いたくない」とした回答者の中には、第三者の経費負担については、その意義を認めながらも、「自分はそのまではできない」ということで「払えない」とした回答者も含まれよう。しかし、ここでは、活動の主体性という観点から、支払いに対して明確な意思を

2012 年 7 月 5 日

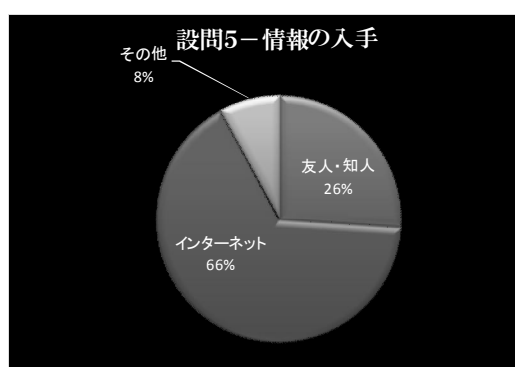
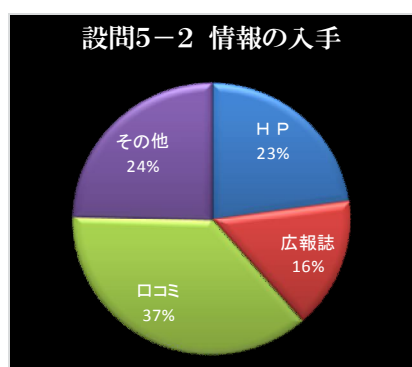
表明した回答者のみを支払意志者として考えた。

6 設問5ーボランティア活動に必要な情報について



ボランティア活動の振興において最も必要とされる活動は？という問いに「モノ・活動場所」とする回答が最も多く過半数を超えた。次いで「ヒト（講座情報など）」との回答が38%で続く。双方併せると必要とされる情報の9割は「ヒト」「モノ・活動場所」に集約される。

いささか意外ではあったが、前設問において8割強の回答者が、活動助成金に頼らず「無償での活動」ないし「受

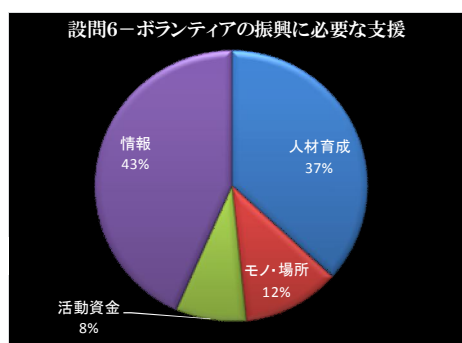


益者負担を求める」と回答していることから「活動資金に対する情報」は、高いプライオリティを示さな

かったのかもしれない。

また、情報の入手経路に関する設問では、「口コミ」が最も多く37%と他を圧倒した。未経験者の多くが「インターネットによって、一連の情報を入手する」としたのに対し、インターネットの活用はわずか23%に留まっている。インターネット上にボランティアに関する有用な情報が掲載されてこなかったことにも関連するのだろうが、経験者は「口コミ」を中心に「広報誌」など多様な媒体を使って各種情報を入手しているものと推察する。「その他」とする回答が24%を占めたこともそれを裏付ける。

7 設問6ー最も必要とされるボランティア振興策について

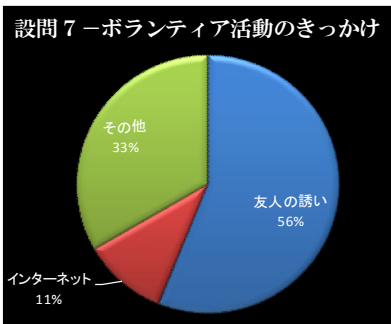


やはり経験者は「情報」を最重要振興策に選んだ。次いで「人材育成」が続く。これで全体の8割を占める。本市における「人材育成」の背景には、ボランティアの高齢化があると考えられている。市民活動の根幹を形成するのは、やはり、人と人の繋がりである。少子・高齢化の渦中、人口減少に抑制が効かない状況（社会全体で市民活動に参加できる人員が限定的に減少する中で）下にあって、少しでも「社会に関心を寄せる人材を増やしたい」とする願いは、行政職員のみならず、当然の人的欲求といえよう。他

2012 年 7 月 5 日

方、これまで、多くのボランティア団体が後継不足を嘆きながらも、それと真摯に対峙してこなかったことも事実だ。その結果が招いた高齢化もある（本会団体登録者調べ）。もっとも、ここでいう人材育成は、純粋にパイの増を意図した「人材育成」であることに疑いの余地はない。

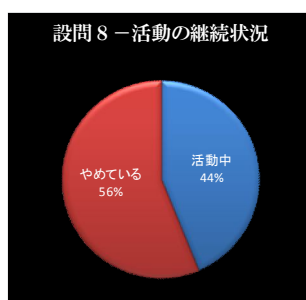
8 設問7ーボランティア活動を始めた「きっかけ」について



56%の圧倒的多数で、経験者は「友人・知人に誘われた」ことをボランティア活動を始めた「きっかけ」として挙げた。一方で「インターネット」とする回答は11%に留まっている。「きっかけ」として経験者の勧誘がいかに有効であるかを実証する結果となった。それでは何故、経験者の勧誘はこれほどまでに有効性を示したのか？経験者の臨場感のあるリアルな体験談は、多くの場合説得力を持って、誘いを受けた者の胸に届くのだろう。経験値がもたらす「説得力」こそが、人を突き動かすということだ。但し、そこで思い描いた「ボランティア感（理想）」が、必ずしも「活動を継続させる」ための動機付けにまで発展するとは限らない。活動を継続させるためには、また別のエネルギーを要するということだ。そのことは、次の設問で明らかになる。いずれにしても、純粋に「きっかけ」という側面からこの結果をみると、経験者の勧誘は有効性の高い方策だということになる。

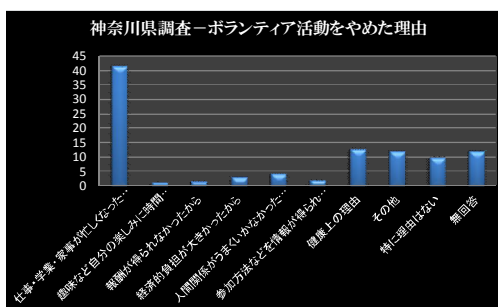
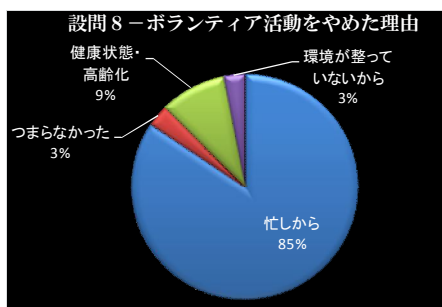
反面「その他」とする回答が、33%という高い数字を示したことも見逃せない。これこそが「きっかけ」の多様性を示す根拠だからである。先達の体験談を意図的に「きっかけづくり」に活用することももちろん大切だが、この多様性も尊重（丁寧に着目）しながら「活動分野の幅（選択肢）」を広げていくことにも傾注しなければならない。

9 設問8ーボランティア活動をやめた理由について



せっかく活動に結びついたというのに、定着率はいくとうと44%ということで、過半数割れした。

活動をやめた「理由」では「忙しい」というのが85%で大勢を占めたものの、やはり「理由」は別のところにあるような気がしてならない。つまり「期待していた活動内容ではなかった」あるいは「想像とは違った」という枕詞が隠されているような気がするからだ。「期待していた活動内容ではなかったのに」「想像とは違ったのに」



忙しい時間を割いてまで活動を続ける理由がないーといった具合に。

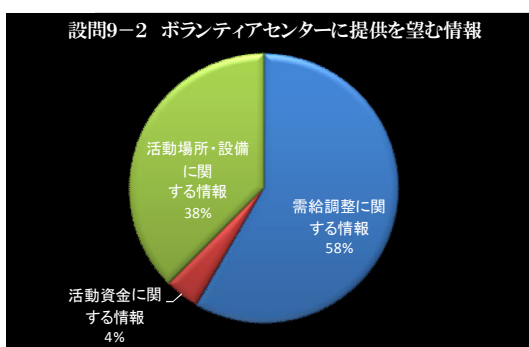
2012 年 7 月 5 日

もちろんそれは、穿った見方かもしれない。平成 20 年に神奈川県がおこなった「県民のボランティア活動に関する調査」でも、活動をやめた理由の筆頭にあったのは「仕事・学業・家事が忙しかったから」というもので他を圧倒していた。一方で、時間や金銭的な余裕のなさが、必ずしも活動の障壁にはならないとする研究もある。(※)同研究では、ボランティア活動は「見返りを求めない一種の協力行動である」との仮説を立て、人は活動に参加するにあたって、あれこれ考えたりするのではなく、直感的に参加を決めているのではないかとしている。この仮説が正しいければ、ボランティア活動は活動機会への接触に依存していることになり、活動機会への接触には、機会の提供方法とそれを受けとる者の個性に左右されることになる。設問 1 のところでも述べた「理解が優先して活動に結び付くのではなく、経験するから理解が深まる」という例の推論とも近似する。

とするならば「忙しいから」というのを額面どおり受けとめるのは、やはり危険かも知れない。むしろ「精神的余裕がないから」というのが本音に近いのではないかと。

※＝ボランティア機会論に基づくボランティアの参加要因（森保文：国立環境研究所）ボランティアの参加動機は、通常の財やサービスの消費とは異なり、基本的に参加機会さえあれば、人はボランティアに参加するというもの。

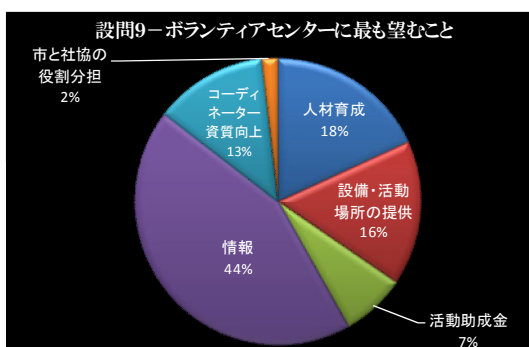
10 設問 9－ボランティアセンターに最も望むこと



予想どおり、最も望まれているボランティアの振興策は「情報の提供」であった。それも、ボランティアの需給調整と活動場所・設備に関する情報で全体の 96%を占めている。とりわけ「需給調整に関する情報」は 26%と高いニーズを示した。その需給調整を担う「ボランティア・コーディネーターの資質向上」を求める割合は 13%で、これ

を併せると全体の 4 割弱を支配することになる。

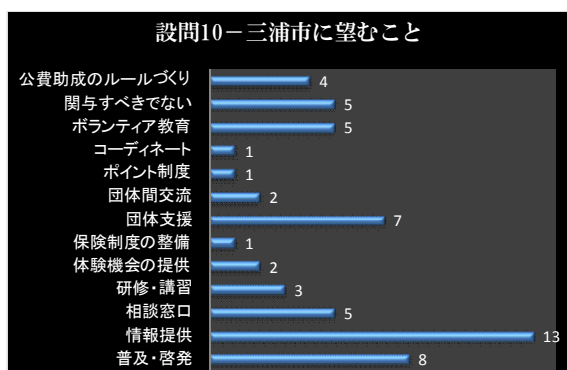
人々の価値観が多様化し、社会的な機能もより専門分化する現代。諸種のニーズに専門的に対応するボランティアコーディネーターの重要性は日増しに高まっている。コーディネーションといっても、単にボランティアをしたい人と受け入れたいニーズをつなぐという狭義な解釈での機能ではなく、一人ひとりが市民社会づくりに参加し、



その力と可能性を発揮できるように支える役割をも包含する。社会福祉協議会のボランティアコーディネーターに求められる機能は、まさにこの点にあるのかも知れない。一方で、社会福祉協議会や行政機関のほか、NPO、まちづくり団体、学校等の教育機関、図書館等の社会教育施設でもボランティア担当者が設置される例が増えており、様々な組織の特性に合わせたボランティ

アコーディネーターの養成が求められていることも事実だ。反面、ボランティアコーディネーターの存在が、十分な社会的認知を得ているかという点、そうとは言い難く、その専門性もあまり理解されていないのが現状である。こうした状況も打開しなければならない。

11 設問 10 三浦市に最も望むこと



前設問でも述べたが、人々の価値観が多様化し、社会的な機能もより専門分化する中、我々は、日々の暮らしや生活（仕事）において、知らず知らずのうちに“コーディネーション”をおこなっている。もはやその機能は必要不可欠なものといっていよう。

市民の自発的な社会参加と継続的な活動を支える“ボランティアコーディネーション”

もそのひとつだ。事実、社会福祉協議会や行政機関のほか、NPO、まちづくり団体、学校等の教育機関、図書館等の社会教育施設でもボランティア担当者が設置される例が増えており、様々な組織の特性に合わせたボランティアコーディネーターの養成が求められている。しかしながら、そのコーディネート機能を重要視する結果は、得られなかった。行政は、情報提供や活動の普及啓発など側面的な支援に傾注すべきとする意識を垣間見ることができる。

行政のボランティア政策に対する期待は、労働市場の流動化とボランティア活動が公共事業の受け皿となることによって、行財政がスリム化することにあるといわれている。一方で、ボランティア団体の基盤（財源、拠点など）を補助する格好で、必要以上に行政が介入することになるのではないかと懸念や、本来行政が担うべき公共事業にボランティアが参入することによって、行政責任を不明瞭にしてしまうのではないかと指摘もある。また、ボランティア活動が制度や仕組みに組み込まれることによって、ボランティア本来の柔軟性が損なわれるのではないかとする声も根強い。市民活動の制度化は、個々人の持つ自発的な自由意思と乖離するのではないかと懸念である。

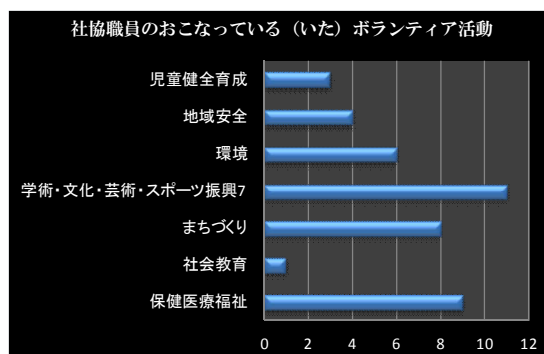
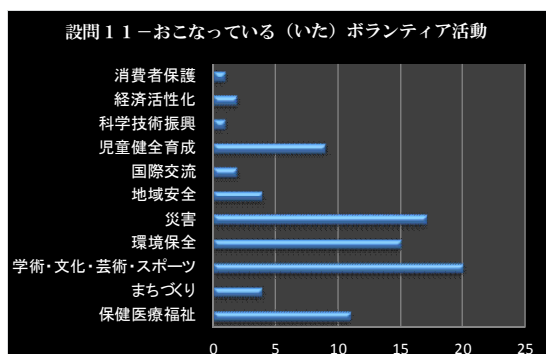
したがって、今後の課題として、行政、ボランティアの双方が、それぞれが独自に持つ役割を総合に発揮しあうための環境の整備ということになる。ボランティア固有の価値や役割を認めるということだ。

12 設問 11 ボランティア活動の種別

最後の設問は、現在おこなっている活動、ないし、かつておこなっていた活動の種別を問うものである。最も多かったのは、学術・文化・芸術・スポーツの振興に関する活動で 23%。次いで災害対応・防災活動が 20%。環境保全活動が 17%。保健医療福祉活動が 13%ということで、これらを合わせると全体の 7 割を超える。本市における主要な活動ということになる。これを

ボランティア(市民活動)に関する意識調査結果報告書

2012年7月5日



社会福祉協議会職員のそれと比較すると、いささか異なった様相を呈する。学術・文化・芸術・スポーツの振興に関する活動が多数を占めることに相違はないが、災害・防災活動は皆無で、まちづくりに関する活動が比重を増している。

2012年7月5日

発行／社会福祉法人三浦市社会福祉協議会 事務局長 出口道夫

文責・担当：佐藤千徳（常務理事）

〒238-0102 神奈川県三浦市南下浦町菊名 1237-6 三浦市総合福祉センター

TEL 046-888-7347 FAX 046-889-1561